

インドネシア情報レポート

(2023年8月24日)

(公財)大阪産業局 インドネシアビジネスサポートデスク

PT. JAC Consulting Indonesia

2023年8月、インドネシアの現首都であるジャカルタ特別州では、在宅勤務（WFH）を一部公務員を対象に試験導入している。同州はASEAN首脳会議が9月に控えており、慢性的な交通渋滞の緩和、大気汚染の改善が期待されている。特に8月22日には米環境保護局が定めた大気汚染の程度を示す「空気質指数（AQI）」で他ASEAN隣国も含めた世界各国の中でジャカルタ特別州が172位のワースト1位となった（出典：じゃかるた新聞）ことが大きい要因である。現状では民間企業での在宅勤務は義務化されておらず、依然としてオフィス勤務している企業が多い様に見える。今後民間企業にも義務化される可能性がある。

今月はインドネシアへの出張をご検討している方へのVisa情報及び最新入国情報です。現在インドネシアではほぼエンデミックとなっており、入国の際のワクチンパスポートやワクチン接種証明書等は不要となっている。当然ながら隔離措置やPCR検査なども求められない。つまりインドネシアには、チケットとパスポートのみで入国することができる。インドネシアに到着すると到着/観光ビザ（VOA）の取得を行い、インドネシアにて活動を開始することができる。ただし、VOAはあくまで観光向けのビザである為、ビジネスでの使用はあまり推奨できない。法令上ではビジネス商談は認められているが、入国管理局の担当官によっては次のような事例が挙げられている。

- ・スーツで入国したところ、空港の担当官から観光ではない格好と指摘される。
- ・工業団地にて入国管理局の人と出会い、ここでの活動は観光とは呼べないと指摘される。

その他にも多くの事例が挙げられるが、やはりVOAはあまりビジネス要素を含んでいないような活動・エリア・身なりが推奨されること。弊社の実績の中では、指摘された後「入国ができない」や「強制帰国」となったケースは稀であるが、VOAで入国する際には十分な注意が必要である。ご出張を検討されている方で、より詳しいビザ情報が必要な方は是非ご連絡ください。